

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	経営企画課担当課長 佐々木 聡	
経企-01	実施事業	企画総合計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 経営企画課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。
効果	基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・第3期基本計画の各分野の進捗状況を市民意識調査等で把握し、年度における計画の進行管理を行い、ホームページで公表した。 ・第3期基本計画前期実施計画の重点事業を中心に進行管理を行い、ホームページで公表した。 ・第3期基本計画後期実施計画を策定した。 ・地域活性化センター等が募集する補助金の受付申請事務を行い、補助金を獲得した。 ・近隣市との連携(三浦半島サミット)を進めた。 ・JR引込線跡地の活用検討に向け、鑑定業務を行った。 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、外国語版観光ホームページ内に情報発信のための特設ページを構築した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	177,243人	176,869人	176,869人	人 口	176,466人		・各年3月31日(住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯		
	事業の対象者数				事業の対象者数			
	決算値(千円)	3,028	7,333	7,333	当初予算(千円)	3,735		
	国県支出金	1,207			国県支出金			
運営資源状況	地方債				地方債			
	その他		6	6	その他			
	一般財源	1,821	7,327	7,327	一般財源	3,735		
	人員配置数	2.5	4.0	4.0	人員配置数	3.5		
	人件費(千円)	19,833	31,008	31,008	人件費(千円)	27,542		
事業経費	総事業費(千円)	22,861	38,341	38,341	総事業費(千円)	31,277		
	市民1人当りの経費(円)	129	217	217	市民1人当りの経費(円)	177		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 オリパラ特設ページを含む外国語版観光ホームページの作成完了及びJR引込線跡地鑑定業務終了に伴い、縮小する。なお、JR引込線跡地用地取得については、公共施設再編事業で実施する。
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 オリパラ特設ページを含む外国語版観光ホームページの作成完了及びJR引込線跡地鑑定業務終了に伴い、縮小する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・市の計画の中でも最上位に位置する「第3期基本計画」及び「実施計画」の進行管理は、全庁的に非常に重要な事業であり、市民生活と直接の係りは見出し難いが、本市都市経営の基礎となっていることから、事業の上位施策に向け大きく貢献しているといえる。 ・関連・類似事項があれば、統合可能と考えるが、現時点で具体的にどの事業と統合できるかは精査できていない。 ・平成28年度は、平成29年度から平成31年度を対象とする第3期基本計画後期実施計画を策定したところであり、良好な計画の進行管理に努め、前期実施計画に引き続き、確実に計画を推進し、第3期基本計画に掲げる目標とすべきまちの姿を実現していきたいと考えている。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉市人口ビジョン及び鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略をまとめたことから、これに基づき、施策を進めていく。 鎌倉市教育大綱を定めたことから、より一層、教育委員会と相互に協力・連携して、施策の推進を図る。 引き続き、東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向けた取組を、平成28年度から設置した東京オリンピック・パラリンピック担当が中心となり検討していく。 	
課題解決のために行った平成28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づける「三浦半島魅力最大化プロジェクトとの連携」について、神奈川県と連携を図りながら、地方創生推進交付金の交付申請を行い、事業を実施した。 教育委員会と連携して鎌倉市総合教育会議を4回開催し、鎌倉市教育大綱に位置づけた5つの重点取組施策の推進に向け、協議・調整等を行った。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、外国語版観光ホームページ内に情報発信のための特設ページを設けた。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に策定した平成29年度から平成31年度を対象とする第3期基本計画後期実施計画について、計画の進行管理に努めるとともに確実に計画を推進する。 引き続き、鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた施策を進めていく。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	行政評価(事務事業評価)における指標設定率 ※各市公表されている最新のデータを記載しています。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	流山市		
他市実績	目標:85%	-	-	-	-	-	-		
	64.1%	99.5%	100.0%	-	100.0%	100.0%	94.7%		
比較事項	実施計画の進行管理の結果を公表している自治体 ※各市公表されている最新のデータを記載しています。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	流山市		
他市実績	○	○	○	○	○	○	○		
比較事項	市民意識調査回収率 ※各市にてアンケート対象年齢、アンケート配布数等は異なります。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	武蔵野市	多摩市	流山市
他市実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	28.3%	45.7%	51.4%	47.3%	67.1%	48.7%	40.1%	49.9%	53.5%
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	行政評価(事務事業評価)の指標設定率については、各市ばらつきがあるが、適正な評価を行うためにも、全ての事業に指標を設定する必要がある。引き続き本事業を実施し、指標設定率の向上を目指す。実施計画の進行管理の公開については、周辺では実施している自治体がほとんどであり、本市としても引き続き公開を行っていく。市民意識調査の回収率は、他市に比べ調査内容が複雑なこともあり低い傾向となっているが、向上を目指す。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市民意識調査結果における「鎌倉に住みたい」と感じる市民の割合						単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
当該事業の実施により、市民が本市に住みたいと感じてもらうため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	84.7	83.1	86.5							
	達成率	84.7%	83.1%	86.5%							
指標の内容	行政評価における指標設定率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
適切に総合計画を進行するために、事務事業評価において指標を設定する必要があるため。	目標値	80.0	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0				
	実績値	74.8	58.7	64.1							
	達成率	93.5%	73.4%	75.4%							
指標の内容	市民意識調査有効回答回収率						単位	%	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
市民意識調査有効回答回収率を上げることで、市民の声を施策に反映させる必要があるため。	目標値	40.0	45.0	50.0	55.0	60.0					
	実績値	28.9	35.0	28.3							
	達成率	87.5%	62.9%								
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	本市に住みたいと感じる市民の割合は非常に高い傾向であり、今後も住みたいと感じてもらうべく、引き続き本事業を実施し、市民の理解を得られる的確かつ客観的な基本計画の進行管理を行う。第3期基本計画の進行管理に必要な行政評価における指標設定率は、極端に低い数値ではないが、客観的評価を行うためにも今後とも向上を目指す。毎年実施している市民意識調査の回収率は調査内容が複雑なこともあり低い傾向となっている。この向上を目指し、市民の声を市政に反映させていく。										